

# 奈良県 県内企業動向調査

(平成27年7～9月期)

調査結果報告書(速報版)

平成27年10月実施

## 《主要ポイント》

- 7～9月期の業況DIは4～6月期から10.3ポイント減少の▲16.1となり、2期連続で悪化傾向が強まった。
- 業種別では、仕入単価の上昇に苦しんだ卸売業をはじめ、おしなべて停滞感が強まった。

## 調査結果概要

### 1. 全体概況

#### 《景況》

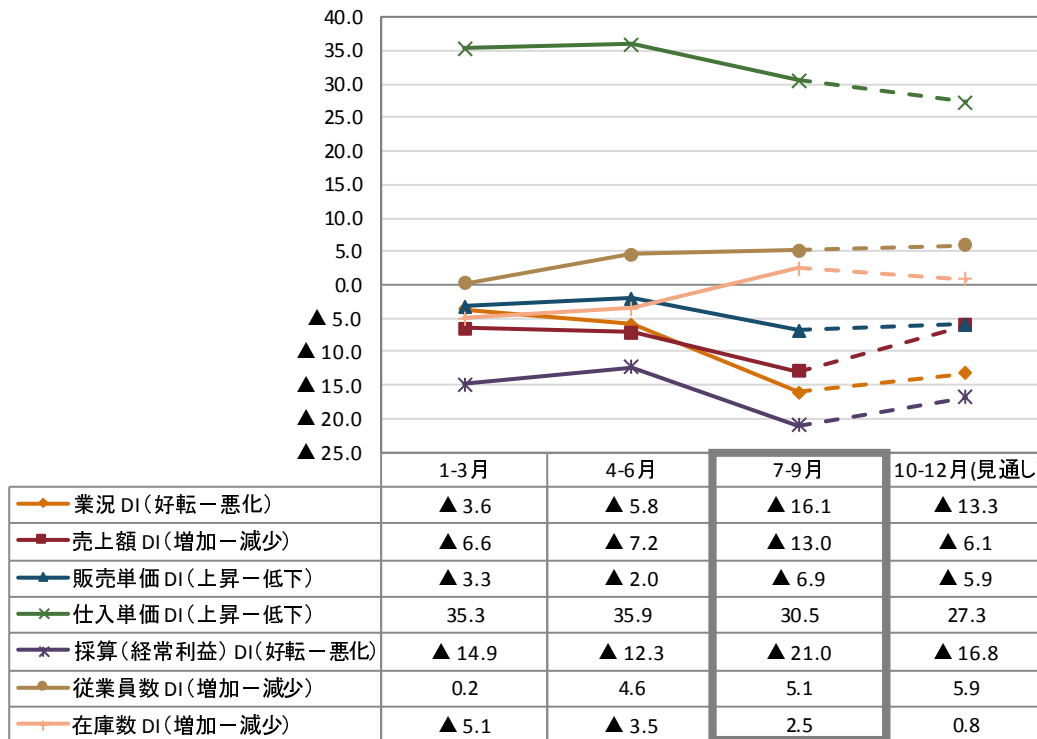


図 1-1 各期の景況(前年同時期比較)

#### 7～9月期

業況DIは10.3ポイント減少、売上額DIは5.8ポイント減少、採算(経常利益)DIは8.7ポイント減少し、悪化傾向が強まった。

販売単価DIは4.9ポイント減少し、低下傾向がやや強まった。

仕入単価DIは5.4ポイント減少し、上昇傾向が改善した。

従業員数DIは0.5ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。

在庫数DIは6.0ポイント増加し、増加傾向に転じた。

#### 10～12月期(見通し)

業況DIは2.8ポイント増加、売上額DIは6.9ポイント増加、採算(経常利益)DIは4.2ポイント増加し、厳しさが和らぐ見通しである。

販売単価DIは1.0ポイント増加し、低下傾向がやや改善する見通しである。

仕入単価DIは3.2ポイント減少し、上昇傾向がやや改善する見通しである。

従業員数DIは0.8ポイント増加し、増加傾向がやや強まる見通しである。

在庫数DIは1.7ポイント減少し、増加傾向がやや弱まる見通しである。

## 《資金》

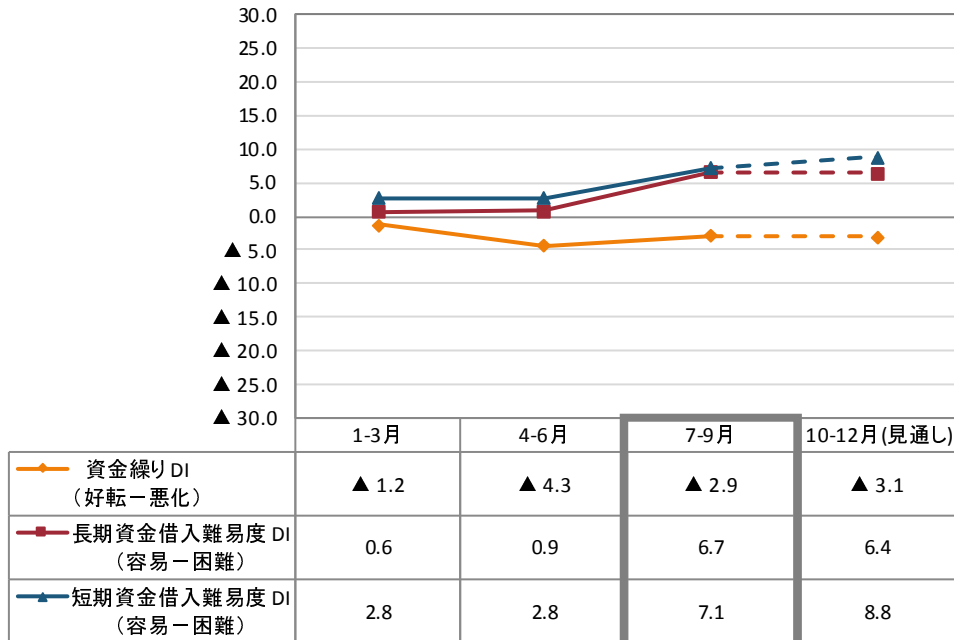


図 1-2 各期の資金 (3カ月前比較)

### 7～9月期

資金繰り DI は 1.4 ポイント増加し、悪化傾向がやや改善した。  
 長期資金借入難易度 DI は 5.8 ポイント、短期資金借入難易度 DI は 4.3 ポイント増加した。

### 10～12月期 (見通し)

資金繰り DI は 0.2 ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。  
 長期資金借入難易度 DI は 0.3 ポイント減少し、短期資金借入難易度 DI は 1.7 ポイント増加する見通しである。

## 《業況水準》

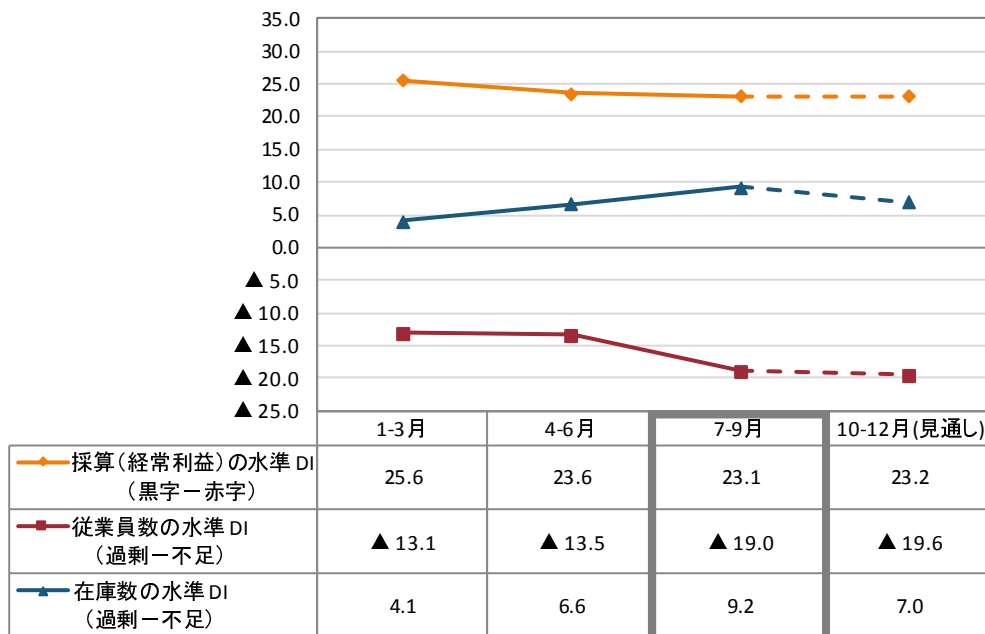


図 1-3 各期の業況水準 (比較ではなく各期の状況)

### 7～9月期

採算(経常利益)の水準 DI は 0.5 ポイント減少し、好調感がやや後退した。  
 従業員数の水準 DI は 5.5 ポイント減少し、不足感が強まった。  
 在庫数の水準 DI は 2.6 ポイント増加し、過剰感がやや強まった。

### 10～12月期 (見通し)

採算(経常利益)の水準 DI は 0.1 ポイント増加し、好調感がやや強まる見通しである。  
 従業員数の水準 DI は 0.6 ポイント減少し、不足感がやや強まる見通しである。  
 在庫数の水準 DI は 2.2 ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。

## 《業況の判断及び判断理由》

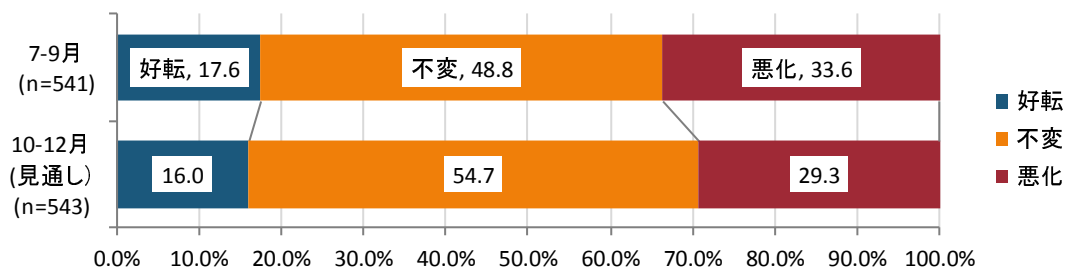


図 1-4 業況の判断 (回答構成比)

### 「好転」を選択した理由

7～9月期・10～12月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」となった。

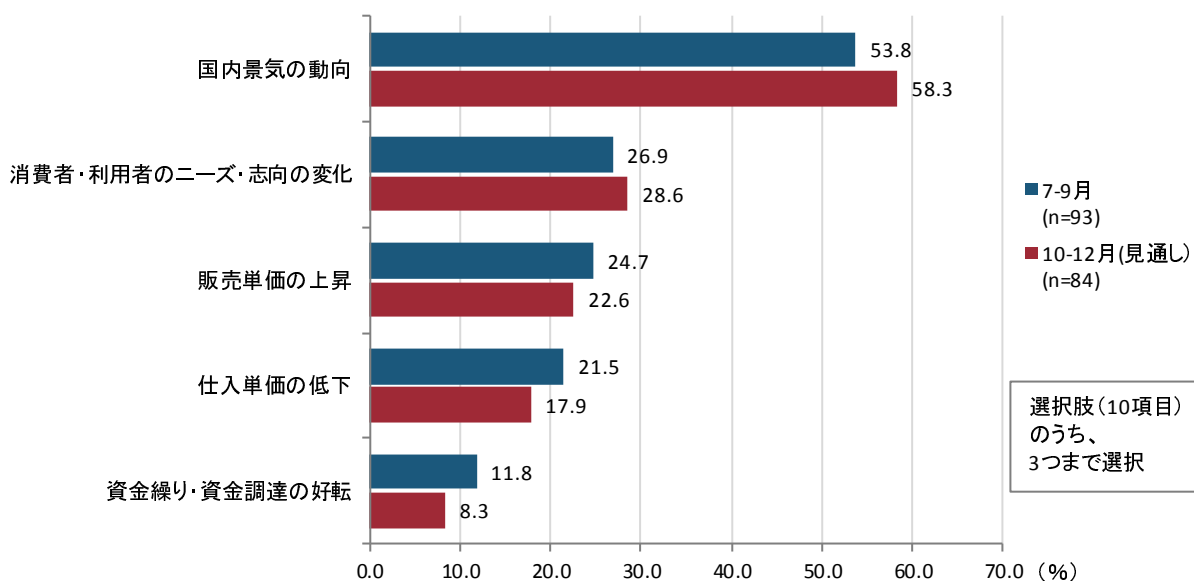


図 1-5 「好転」を選択した理由 (上位5項目)

### 「悪化」を選択した理由

7～9月期・10～12月期（見通し）ともに、第1位は「国内景気の動向」、第2位は「仕入単価の上昇」となった。

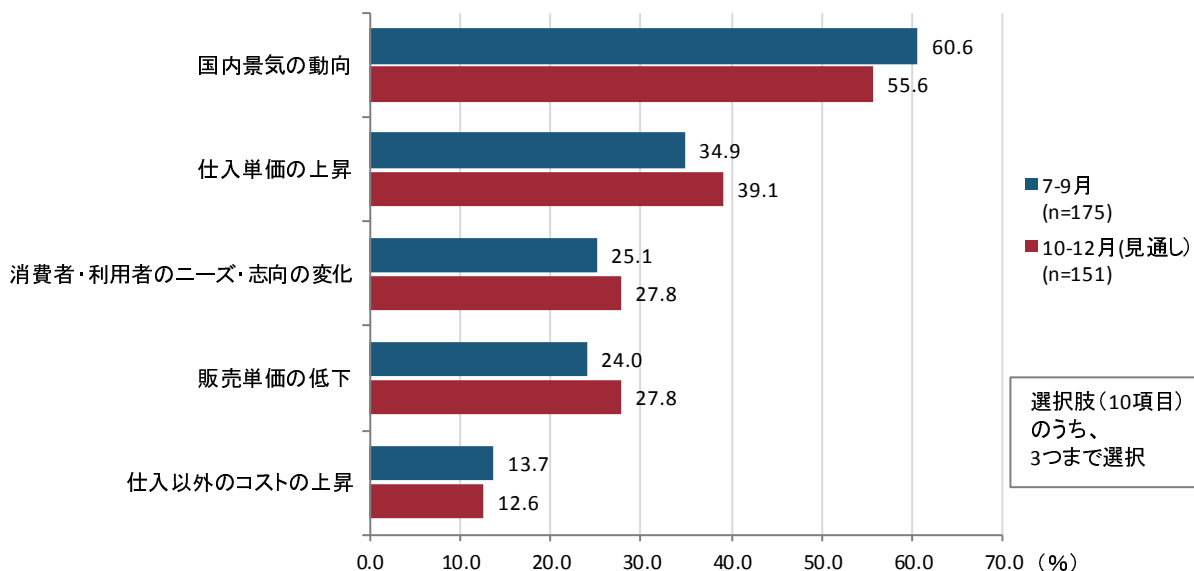


図 1-6 「悪化」を選択した理由 (上位5項目)

## 2. 業況 DI

### 業種別

7～9月期は、5業種すべてで悪化傾向が強まった。

10～12月期は、製造業、卸売業、サービス業では厳しさが和らぐが、建設業、小売業は横ばいとなる見通しである。

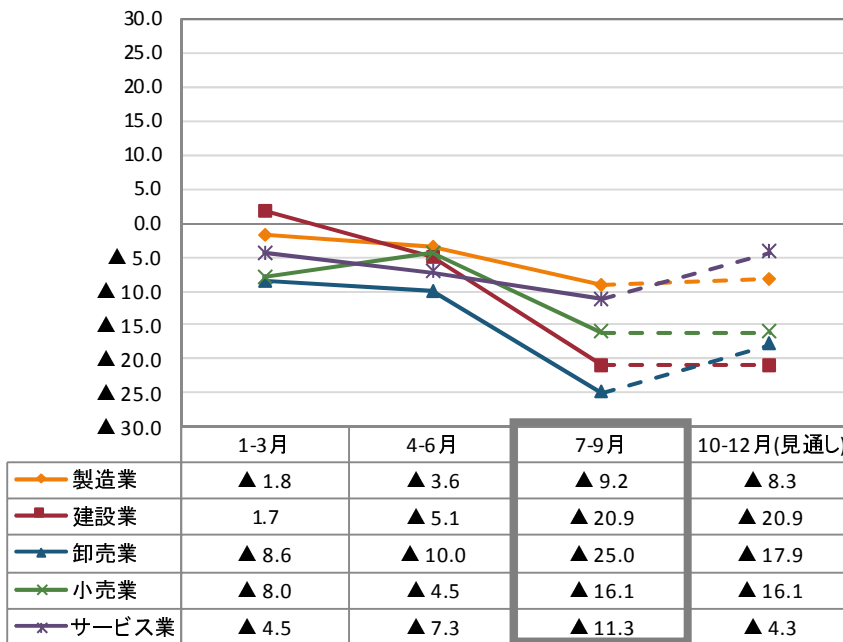


図 2 《業種別》業況 DI

## 3. 業種別の景況

### 製造業

7～9月期では、業況 DI は悪化傾向が強まった。売上額 DI は減少傾向に転じた。従業員数 DI は増加傾向が強まった。

10～12月期では、業況 DI、売上額 DI は厳しさが和らぐ見通しである。従業員数 DI は増加傾向がやや強まる見通しである。

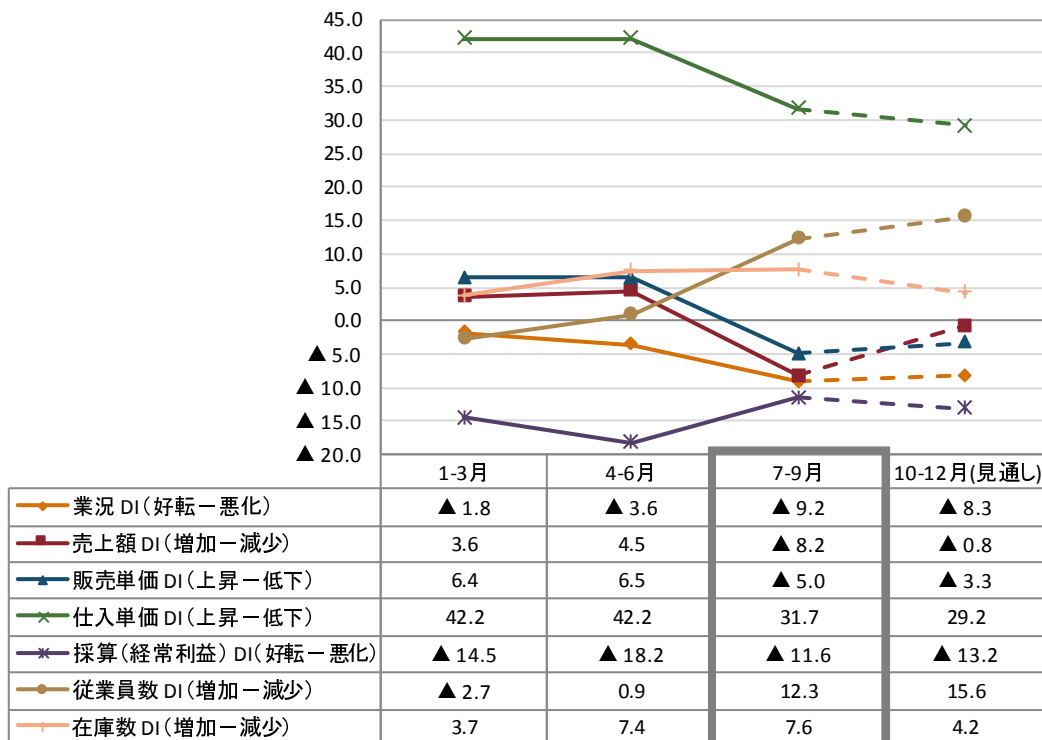


図 3-1 《製造業》各期の景況 (前年同時期比較)

## 建設業

7～9月期では、業況DI、売上額DIは悪化傾向が強まった。従業員数DIは増加傾向が弱まった。  
10～12月期では、業況DIは増減なく推移する見通しである。売上額DIは減少傾向が改善する見通しである。従業員数DIは増加傾向となる見通しである。

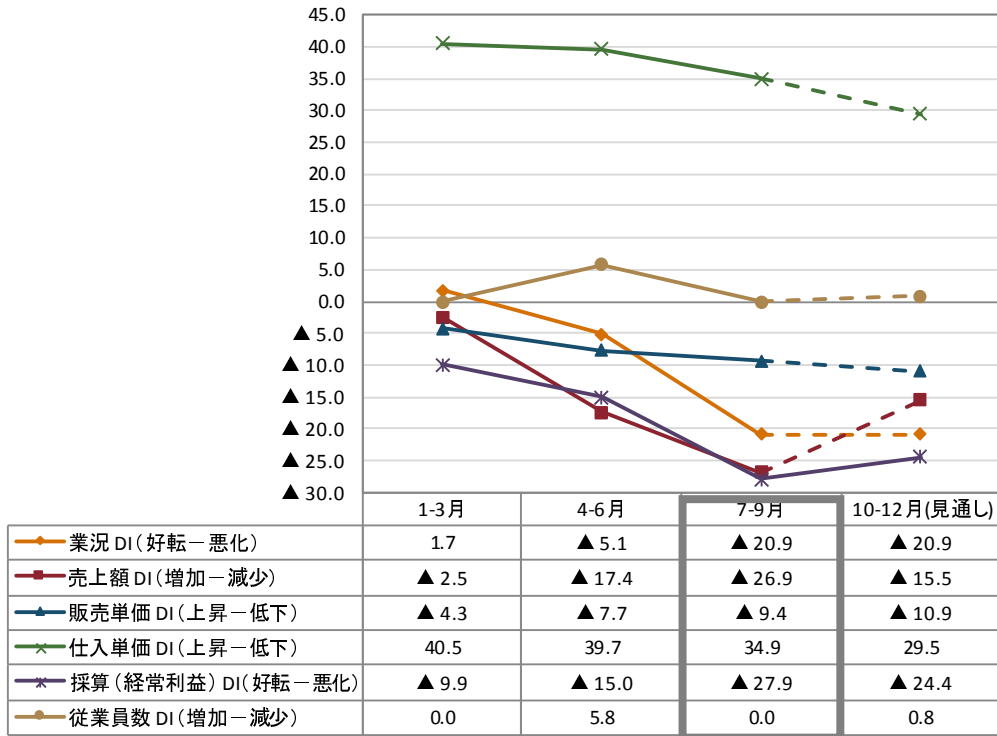


図 3-2 《建設業》各期の景況（前年同時期比較）

## 卸売業

7～9月期では、業況DIは悪化傾向が強まった。売上額DIは減少傾向に転じた。従業員数DIは増加傾向がやや強まった。

10～12月期では、業況DI、売上額DIは厳しさが和らぐ見通しである。従業員数DIは減少傾向に転じる見通しである。

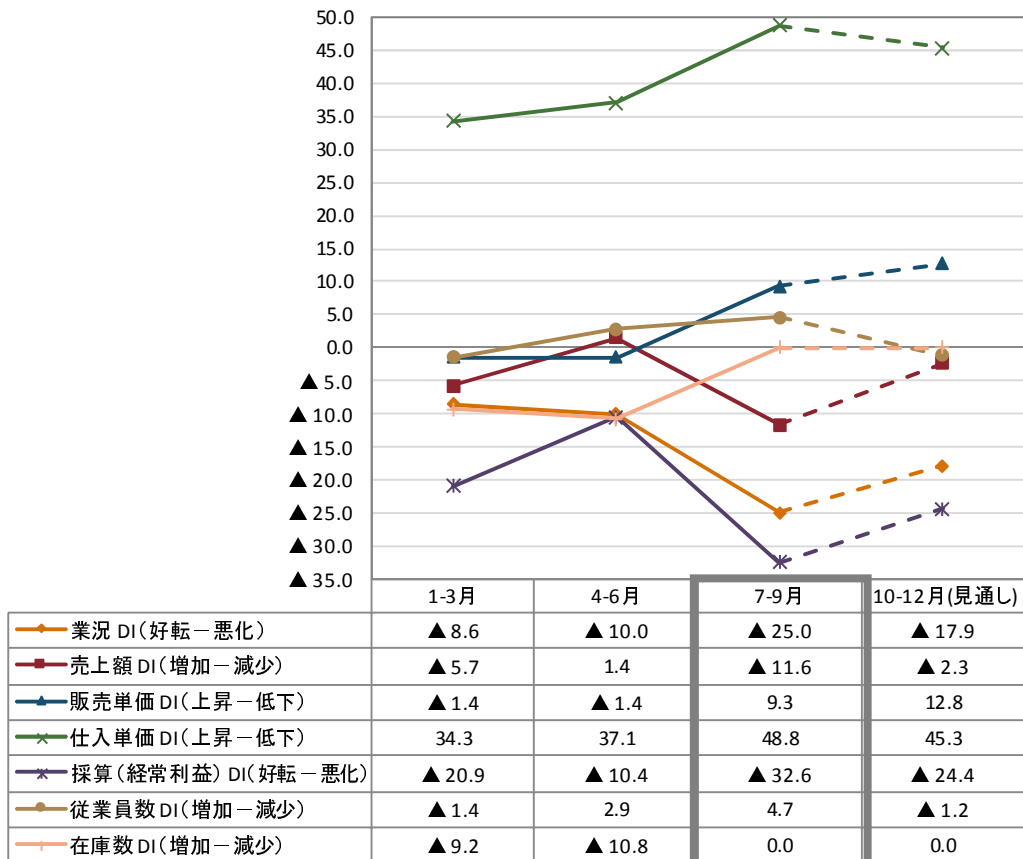


図 3-3 《卸売業》各期の景況（前年同時期比較）

## 小売業

7～9月期では、業況 DI は悪化傾向が強まった。売上額 DI は減少傾向が改善した。従業員数 DI は増加傾向がやや強まった。

10～12月期では、業況 DI は増減なく推移する見通しである。売上額 DI は減少傾向となる見通しである。従業員数 DI は増加傾向がやや強まる見通しである。

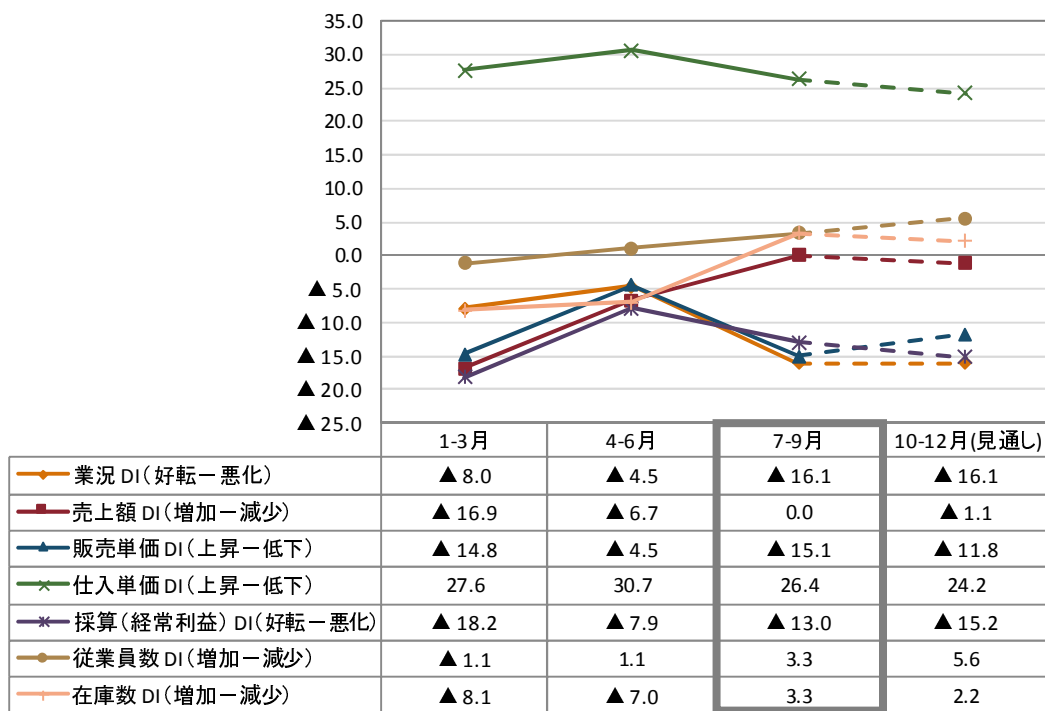


図 3-4 《小売業》各期の景況（前年同時期比較）

## サービス業

7～9月期では、業況 DI、売上額 DI は悪化傾向がやや強まった。従業員数 DI は増加傾向が弱まった。

10～12月期では、業況 DI、売上額 DI は厳しさが和らぐ見通しである。従業員数 DI は増加傾向がやや強まる見通しである。

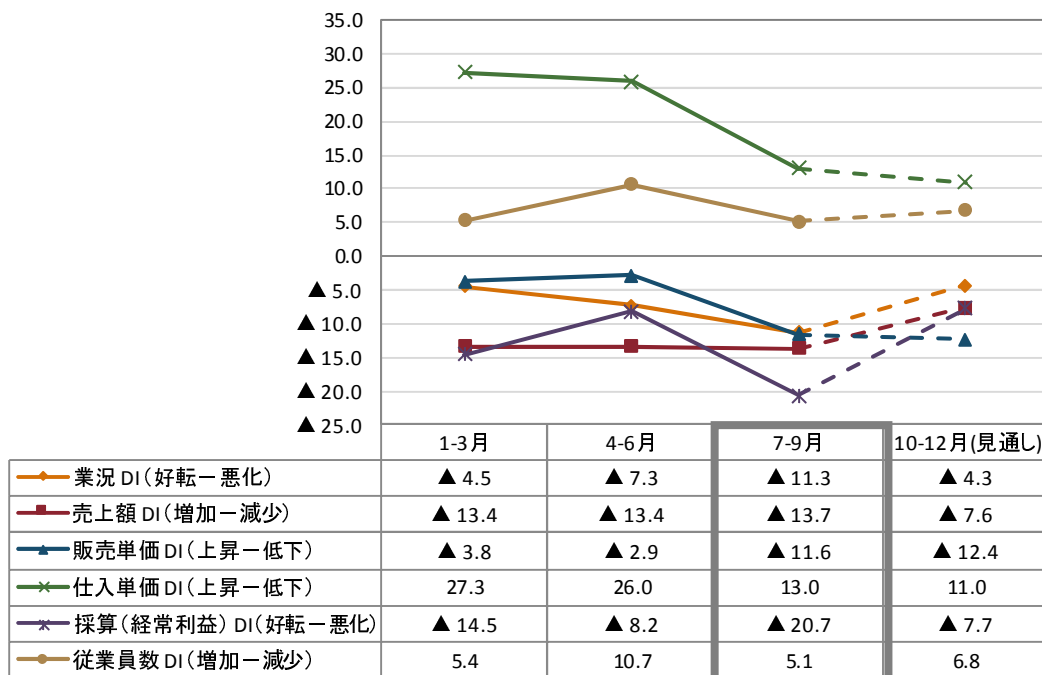


図 3-5 《サービス業》各期の景況（前年同時期比較）

## 4. 設備投資

**7～9月期** 設備投資を実施した企業は13.9%で、そのうち新規は6.4%、更新は5.6%であった。設備投資を実施しなかった企業は86.1%であった。

**10～12月期（見通し）** 設備投資を実施する予定である企業（すでに実施した企業も含む）は14.4%で、そのうち新規は6.3%、更新は6.3%であった。設備投資を実施しない予定である企業は85.6%であった。

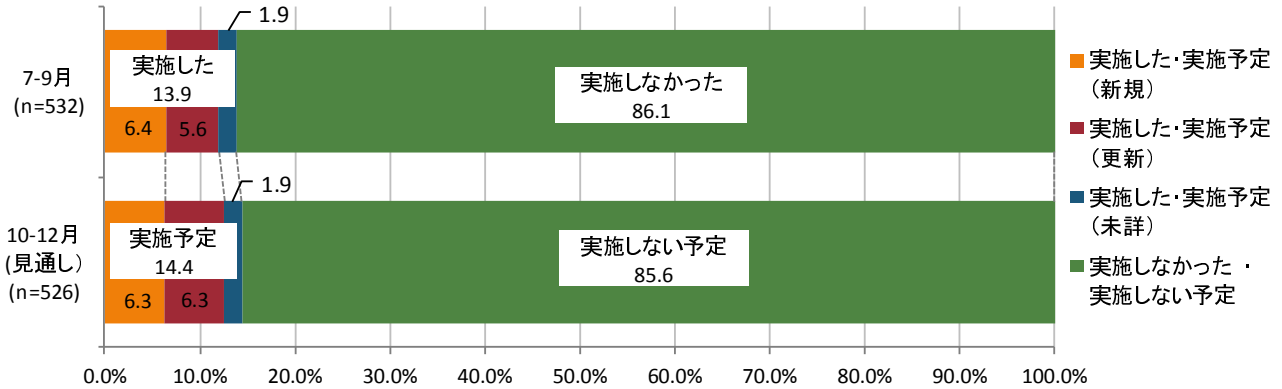


図4 設備投資の実施状況

## 5. 経営上の問題点

**7～9月期** 第1位は「原材料・材料・商品の仕入単価の上昇」、 「ニーズの変化への対応」となった。

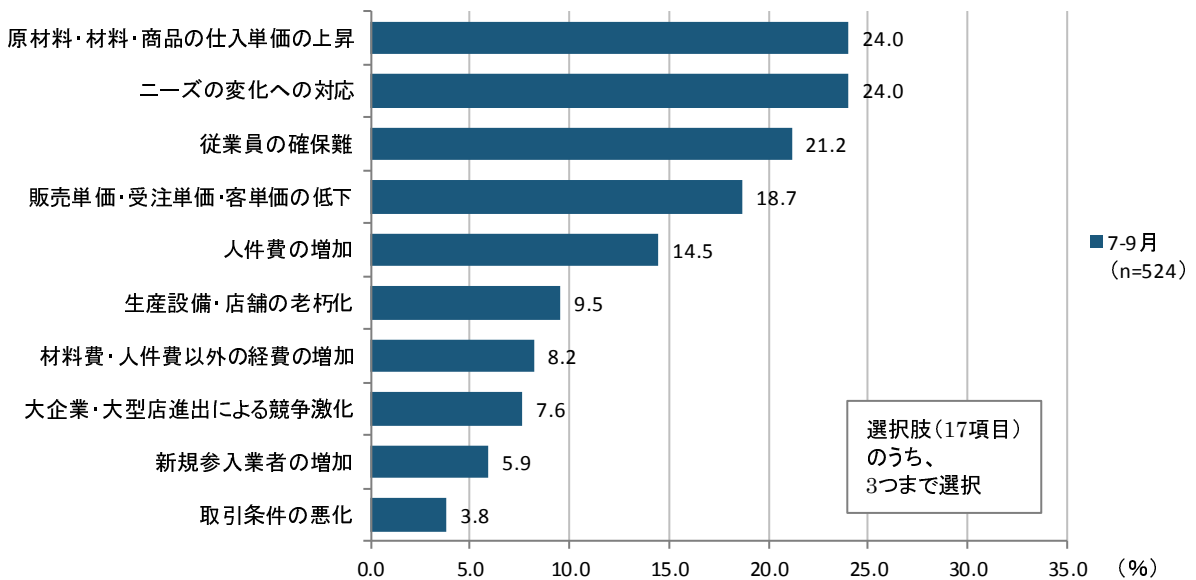


図5 経営上の問題点（上位10項目）

## 調査概要

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成 27 年 10 月
- ③ 調査対象期間 平成 27 年 7～9 月（実績）、同 10～12 月（実績・見通し）
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 1,000 社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケートおよび電話によるヒアリング調査
- ⑥ 回収状況 有効回答 549 件（回収率 54.9%）

（ ）の数字は大企業数

|       | 製造業     | 建設業     | 卸売業    | 小売業    | サービス業    | 合計       |
|-------|---------|---------|--------|--------|----------|----------|
| 合計    | 122 (6) | 130 (6) | 86 (5) | 93 (9) | 118 (10) | 549 (36) |
| 産業別比率 | 22.2%   | 23.7%   | 15.7%  | 16.9%  | 21.5%    |          |

### ⑦ 集計方法

#### ※ DI=Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「増加（好転・上昇・過剰等）」と回答した事業所数の構成比から「減少（悪化・低下・不足等）」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0 を基準として、プラスの場合は増加（好転・上昇・過剰等）の回答が多く、マイナスの場合は、減少（悪化・低下・不足等）の回答が多いことを示す。

業況 DI・採算（経常利益）DI ……前年同時期と比較した「好転－悪化」

売上額 DI・従業員数 DI・在庫数 DI ……前年同時期と比較した「増加－減少」

販売単価 DI・仕入単価 DI ……前年同時期と比較した「上昇－低下」

資金繰り DI ……3 カ月前と比較した「好転－悪化」

長期資金借入難易度 DI・短期資金借入難易度 DI ……3 カ月前と比較した「容易－困難」

採算（経常利益）の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「黒字－赤字」

従業員数の水準 DI・在庫数の水準 DI ……比較ではなく各期の状況としての「過剰－不足」

※ 図表の数値は小数点第 1 位までの記入（小数点第 2 位を四捨五入）した数値です。そのため、合計が 100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課  
〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地  
TEL:0742-27-7005  
FAX:0742-27-4473  
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>